

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県  
農業委員会名：小林市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		3,503	
自給的農家数		1,216	
販売農家数		2,287	
	主業農家数	807	
	準主業農家数	295	
	副業的農家数	1,185	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)	
農業就業者数		4,082	
	女性	1,898	
	40代以下	501	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)	
認定農業者		657	
基本構想水準到達者		22	
認定新規就農者		8	
農業参入法人		70	
集落営農経営		12	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	12	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,360	4,090				6,450
経営耕地面積	1,611	2,986	2,464	325	197	4,597
遊休農地面積	11.3	14.3	14.3			25.6
農地台帳面積	2,414	4,811	4,461	350		7,225

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	19	18	10
-------------	----	----	----

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,450ha	3,228ha	50.0%
課 題	農地中間管理事業と農業委員・農地利用最適化推進委員によるあっせん活動を並行して実施し、担い手への農地の利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,328ha (うち新規集積面積 100ha)
	目標設定の考え方:過去の実績に基づいて算出した。
活動計画	農地中間管理事業の推進と農業委員・農地利用最適化推進委員による、あっせん活動を活発化することにより、農地の有効活用と担い手の農業経営の安定を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	8経営体	8経営体	8経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.5ha	25.4ha	25.4ha
課 題	農業委員・農地利用最適化推進委員による新規就農や企業の農業参入支援のために、農業委員会と農地の確保や農地所有者等の意向把握に努める必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	3.0ha
活動計画	新規参入希望者に対し、農業委員と農地利用最適化推進員が各地域の状況を把握し、農業参入へ意欲のある新規就農者や企業参入のために、農地の確保や農地所有者等との間で参入促進を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,475.6ha	25.6ha	0.4%
課 題	高齢化や不在地主等により耕作放棄地が増える傾向にあり、耕作放棄の早い段階での解消及び集積が必要となる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha 目標設定の考え方:過去の実績等を勘案した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		37		7月～8月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員により市内地区割を行いグループ編成のうえ現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		9月～10月		10月～11月
	その他	対象者に対し口頭指導及び文書指導を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,450ha	5.2ha
課 題	農業委員、農地利用最適化推進員、農地相談員の見回りにより無断転用防止を図るとともに、広報等により住民に周知する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	パトロールの強化により違反転用の是正を図る。
------	------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入